

沖縄県知事候補予定者による 政策・マニフェスト発表会

第二部：観光政策マニフェスト発表会全文

一般社団法人沖縄観光の未来を考える会

目次

1. 「沖縄観光の将来像をどう描くか」

仲井眞県知事候補予定者
伊波県知事候補予定者

2. 「沖縄経済振興の中で、観光振興をどう位置付けるか」

伊波県知事候補予定者
仲井眞県知事候補予定者

3. 「沖縄観光の質と量の問題をどう考えるか」

仲井眞県知事候補予定者
伊波県知事候補予定者

4. 「沖縄観光の安定的発展のための推進体制をどう考えるか」

伊波県知事候補予定者
仲井眞県知事候補予定者

1. 「沖縄観光の将来像をどう描くか」

岩佐コーディネーター

私は4年前に引き続きまして進行役を務めさせていただきます、名桜大学の岩佐でございます。沖縄観光の未来を考える会からは、進行役として両候補の本音の部分を具体的に聞き出してくれ等幾つかの宿題をいただいておりますが、限られた10分間という時間でもありますので、時間内で観光振興に対するお二方の思いの丈を伺うことに最大の努力を払っていきたいと考えておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

それでは本日、両候補予定者から発言していただく4つのテーマについては、4年前の発表会においてお聞きしたものと変わっておりません。これにつきましては、未来を考える会において十分審議した結果で、沖縄の観光振興を考える上で、いつの時代でも考えなければいけない不変のテーマではないかという結論に基づいて、この4つの質問項目にさせていただきました。

それでは、第一のテーマに入りたいと思います。第一のテーマは「沖縄観光の将来像をどう描くか」です。両候補予定者にご発言いただく前に、私のほうで沖縄観光の歴史を少し振り返ってみたいと思います。

復帰して40年近く経つ沖縄ですけども、沖縄観光を取り巻く状況の変化というものが非常に大きく変わってきております。例えば、復帰当初は戦跡観光や周遊観光であったものが、途中からビーチスポーツ、マリンスポーツ等のアクティブな活動が主流となり、それから滞在型リゾートというような変化がございます。

マーケットも団体客から個人客に移り、それから今は外国人のお客様も受け入れるような変化を見せております。旅行形態もフルパッケージからフリープランや個人手配というような形で変わってきて、こうした大きな変化に対応しながら安定的に発展してきたというのが沖縄観光ではなかったかと考えております。

一方で、沖縄の観光政策の変遷を見ていきますと、順調に発展した背景には、ひとつに沖縄が類い希で優れた観光魅力を有していたということが一つにあります。あともう一つ。沖縄観光の発展というのは官の主導というよりも官のサポートの元に民の主導で発展を遂げてきたと私は思っています。

現行の新しい沖縄振興計画では、沖縄の自立化が大きなテーマに取り上げられていますが、自立化の取り組みでは復帰当初から自立化を目標に取り組んできた観光産業が、最も歴史と実績をもっていたわけです。そういうわけで、観光産業は今回の沖縄振興計画ではリーディング産業と位置づけられ、産業振興の牽引役が期待されています。

その結果、新しい沖縄振興計画では、観光振興に対して今までにない多くの支援策が盛り込まれて、事業化されるようになりました。業界の皆さんにとって、行政からバックアップを受けるというのは有り難いことでもあります。復帰30年間とこの新しい振興計画で、公共の支援の度合いというのが大きく変わってきたというのも、この10年の特徴だったのではないかと思います。

こうした沖縄観光の時代の変化、官の政策、役割の変化を踏まえながらさらなる発展に向けた今後の沖縄観光の将来像についてお話しいただければと思います。それでは先攻の仲井眞立候補予定者からお願いいたします。

仲井眞県知事候補予定者

私は4年前に県知事選挙に出たときにも、観光関係の若い方が集まるこのような会合に出させていただきました。そして観光産業が沖縄をリードする、ないしは沖縄を抱え込む大きな産業になって他の産業や他の経済的なセクターを引っ張っていくようなことを確か申し上げ、そしてそういう役割を演じながら産業界、観光産業界もハッピーになりつつ、働いている人もハッピーになるようなことに行政の方で、支援できればという趣旨のことを申し上げたのではないかと、思っております。そしてまた学問の分野でも、観光産業というのをしっかりと学問の対象になりはじめ、なお沖縄が行政のみならず観光そのものは日本中でやはり行政の対象になりにくかったというか、ならなかったという歴史があったかと思えます。沖縄でもむろん宮里一郎さんのお父さんとかいろんな方が、先駆者をご苦労されながら、いろんな地域で観光に取り組み切り開いてきた。そしてエアラインが来て、旅行業の方々が、沖縄でもいろんな方々が、みずから国や行政機関の援助をなしで、しっかりと民間主導型の産業として大きくなってきたという歴史があったと思えます。

しかしながらといいますか、これから実はわれわれも確かにある時期までは、ハワイ、ルックハワイというような形でハワイをモデルにしてしっかりとやってきました。ある意味で今度はある意味で内容の切り口あ

り、評価の仕方はあると思いますが、ハワイをある意味超え始める勢いを持ち始めている。むしろハワイは世界一のハワイだと思いますからそう簡単に抜いた抜かれたというわけにはいかないだろうと思いますが、確かそういう時代があったと思います。そしていろんなことを工夫しながら、このかりゆしウエアも含めて、あのハワイのアロハとか、いろいろ参考にして、沖縄のアロハでもあり沖縄のかりゆしウエア、沖縄ウエアと呼んだこともありましたが、いろいろチャレンジしてきてある意味で良い形になってきているかと思っています。

そしてこれから先ですが、私も知事になってから観光産業に加えて、沖縄の産業全体も含め、沖縄の生活全体を、21世紀ビジョンということで、まとめました。私一人でまとめたのではなく審議会もあり10万人20万人ともいわれる多くの人の意見をお聞きしながら、沖縄の20年後のあるべき姿、あって欲しい姿というのを、多くの人の考えをまとめるというのはなかなか実は大変で3年掛かりましたけれども、ある程度一定の方向が出たのが21世紀ビジョンです。今度はそのビジョンを、計画にしないとビジョンは方向と目標にしかありません。20年の計画にし、さらにその計画を動かすには、法律が必要です。計画通り物事をやるには。そして一方で基地の返還と後利用を促進するためには、地主さんへの対応とかいろんなことが必要になります。還ってくる基地のクリーニングであるとか、不発弾処理から始まって、いろんなことが始まります。地位協定をいじらないとちょっとできないようなことなど、文化財の調査なども入ってきます。それも含めて新しい基地の跡利用促進法というこの二つの法律、そしてもう一つは一括交付金、これは今民主党政権が唱えているわけですし、これは上等だからしっかりやってもらいたい。総額は確保しながら使い勝手の良い、政府からの助成というのはいだけましよう。これは別に、ほっといてもあるんです。ただ当時の沖縄開発庁が一括計上分という形で道路から空港からいろんなの含めて、一括計上分という形で道路から空港からいろんなもの含めて一括計上分が2600億円ぐらいあるんですが、これをですね一括交付金という形で間を抜きにして自由に使えるようなものにしてもらいたいという要求、この3点セットで要求しています。そうするとわれわれがつくったわれわれのためのこのビジョンの実現のための計画づくりを実現するためのお金の使い方が非常に楽になります。ひもが付いているものってなかなか使い勝手が悪いというのは皆さんご存じの通りです。そういう中で私たちはこれから国際観光都市というようなものを考えながら日本人で600万人近いお客さんが見えた。これからは中国もあるし東南アジアもある

しヨーロッパもあるし、場合によってはロシアもある。アメリカは当然、いろんな国から人が来て満足していただけるような街づくりというのは一種国際観光都市とでも目指すべきものだろうという目標を置きながら、さらに観光、国際観光、海外から人を呼ぶというのは今10%。私は、4年前に1000万人そして約10%の海外からのお客さんと言った。これはむろん捨てていませんよ。この不景気でこの1、2年は少し苦勞をしたんですが、われわれは海外からむしろ中国との関係がうまくいけばもっと速いスピードになると思っていますが、中国を含むいろんな地域の人が満足していただける街を作っていこう、そういうことです。そのためには沖縄自身の文化、スポーツアイランドというような文化芸能というわれわれのもっとも得意とする分野を上手く展開しながらこれも観光資源のひとつ。文化関係の人からいわせればいかななものかとおっしゃるかも知れませんが、産業の側面をかなり持っています。それからこの文化については県立郷土劇場、東町会館は古くなってダメになってしまいました。もう一回沖縄全島に広がる県立郷土劇場、システム…使い勝手の良いものを造る。そして空手道会館もやっっていこう。これも世界中からですね、いろんな人を集めてくる。メッカにする。これをしっかりやっっていく。

岩佐コーディネーター

ありがとうございました。続きまして、伊波候補予定者、よろしく願いします。

伊波県知事候補予定者

私は宜野湾市長を7年半務めておりました。宜野湾市にはコンベンションセンターがございますし、市営の野球場には横浜ベイスターズがいらっやってキャンプをします。また、海炎祭というイベントを始めましたが、長い時間花火を打ち上げるというイベントをやれるプレゼンスがあります。それから国際映画祭も行っています。コンベンションセンターでは、本当に毎週のようにいろんなイベントがあります。

そういうスポーツコンベンションや、文化コンベンション、あるいは学会などといった観光イベントが主要に行われる場所が宜野湾市ですので、観光というものは大変重要であると思っています。

復帰の時から比べますと、あの当時宜野湾市に年間5万人しか来なかつ

た観光客が、今や50万人は当たり前に来るようになりました。こういう状況です。このような中でいろいろ話を聞いておきますと、観光客の皆さんは大変ハッピーになっていると思います。というのは、いろんな施設ができて、そして道も良くなって、いろんな宿泊施設の選択肢も広がってきました。しかし、その観光のインフラとして、一番重要な部分を担当しているホテル業者の皆さんが大変ハッピーかというところではないという状況があるということを知って、本当に大変残念に思っています。

私は、平成15年に市長になりましたが、その時には、これからホテルの需給は逼迫するんじゃないかという話がありました。コンベンションのアフターコンベンション機能という意味で、一流ホテルが必要ということで、コンベンションセンターの近くに大きなホテルを造る計画をぜひ実現しようということで取り組んできました。ところが、その後、新しいホテル建設計画がぐんぐん、ぐんぐん進んで来て、今やホテルが建ち過ぎていくというふうになっています。私たちは、観光産業を誘致する新しい施設ということでホテルの建設を選択したんですが、現在のようないくつかの状況に対しては、やはり何らかの打開策を見つける必要があると思います。

ハワイの観光客は年間700万人台ですが、沖縄はすでにもう600万人台になろうとしています。私、以前ハワイに行った時に関係者の皆さんから、こういう話を聞かされました。「ハワイは今、量ではなくて、観光の質と観光客一人ひとりの満足度を高め、消費を増やしていく努力をしている」、そのために旅行担当あるいは広報の方が、そのような方向に動き出してきていると。そういう話を聞いたことがあります。

また、その以前には、私、1995年からミズーリの観光協会ともいろいろと親交をしておりまして、もう10年以上になります。そのミズーリでは、もう量はいいんだ、いかに質のいい観光にしていくか、観光客の顔を見ていくかということが求められているとおっしゃいます。そういう流れで、将来の沖縄観光を見ていく必要があるんだろうと思います。

お土産品店はいっぱいできました、だけではなくて、製造業の方々がそのお土産品をしっかりと製造しておりますし、そういう意味では沖縄の観光産業というのは製造業なども含めて大きく成長できると思います。今、平成22年ですが、実際には観光産業だけではなくて、沖縄の生産額全体が大きく落ち込んできていると、こういうふうには感じられます。いろんな目標を下回ってしまったということについて、どういった産業をどういうふうにして回復するかということ、真剣に考えていかなければ

ればならないと思います。

先日お話をうかがったところでは、ホテル業界は海外資本が入ってきて、今、非正規の採用が増え、非正規の雇用形態に転換をしてきているとのことでした。そうなりますと、沖縄の観光の一番のインフラであるホテルのこれからの成り立ちが大変危惧される、そういう状況にあるということを知らされたわけです。やはり将来に向かってそういった政策を通して克服していくことが、今課題になっているのではないかなと思います。

そういうことを前提としてじゃあどういう形が、今、沖縄の将来的な観光行政に求められているのか、どのような形の将来像をもって臨もうとしているかということをお話ししたいと思います。

沖縄には独特の文化、琉球王朝以来のもてなしの心があります。亜熱帯気候という、本当に本土にはない気候があります。そして中国にも海がある地域は限られていて、サンゴがある海はほとんどありません。その生物の多様性、そしてステイ＝滞在型のリゾート、環境など、沖縄と観光産業はアジアにより開いていくという位置に来ていると思います。その意味で、それらのものを総合して、成功している沖縄をイメージしたいと思います。

未来の沖縄は、アジアの中でも、リゾート地として一層の拡充が進んでいる。現在でも、日本本土だけではなくて既に韓国からも来ていますが、さまざまなスポーツキャンプやいろんなトレーニングに海外からも人が来るような、そういう沖縄を目指して政策を推進して、しっかり実現をしている沖縄です。それから、漁業や農業との連携、コラボもすっかりでき上がっている。そういう沖縄を実現できるようにしていきたいと思います。

今でも国際的な会議が開かれていますけれども、将来は、当たり前のように日中首脳会談が沖縄で行われる、そういうことが実現できるような沖縄になっている。あるいはコンベンションについては、恒常的な常設国際見本市などが設営されて、いつでも年中通年で海外の企業や人々が行き交う沖縄、そういう沖縄の状況、そういったものをぜひ実現をしていきたい、そのように思っております。そして、こういうような沖縄の将来像に対して、私たちは現状に対してどういう施策をとって、そういう方向へ導いていくかということを検討して取り組む必要があると思います。

観光客1人当たりの県内での消費単価が、7万円台から6万円台に落ち込んでいると、こういうふうに言われます。先ほど申し上げましたよう

な観光全体の課題があるわけです。その課題に、しっかりと対処していく必要があります。こういう状況の中で、どうすればこの観光産業を、沖縄の基盤、基幹産業として育てて、本当の意味での雇用が生まれ、そして若者たちが就職をする場となっていくようにするか、そのことがやはり県の課題の一つだろうと、このように思います。

これから、アジア地域から多くの国の皆さんが沖縄に入ってくるだろうと思います。そのアジア地域から来る観光客の皆さんの中でも特に中国の富裕層、これをどのように受け止めるかというのが一番大きな課題になると思います。

もうこれ以上、沖縄旅行の価格を破壊しないということを、どのように実現をしていくかということが問われています。今は、安い時は2万円ぐらいで東京からの観光客がいらっしやいます。その旅行の価格を見るように、沖縄の価値が低くなってしまふんです。やはり私たちは、そういう沖縄ではなくて、もっと価値のある沖縄をどのように実現するかということが、大変課題だと思います。

さらに、沖縄の健康の感覚をどのように売り出していくか。「価値観を高めて売っていく」ことが、大変重要だと思います。この価値観を高めて売っていくということに、県の施策として力を入れて取り組んでいきたいと、このように思います。

それらの政策を観光協会の皆さんと共に、農業や水産業に携わる皆さんを始め、いろんな生産業の方も含めて、共に勉強しながらやっていくことが、今回の課題だというふうに受けております。

2. 「沖縄経済振興の中で、観光振興をどう位置付けるか」

岩佐コーディネーター

はい、どうもありがとうございました。第2のテーマは。「沖縄経済振興の中で観光振興をどう位置づけるか」ということです。観光産業は、実に多岐にわたる分野に経済波及効果を及ぼす、地域活性化に有効な産業です。沖縄県だけではなく全国各地で積極的に取り組んでいることが、その証左です。

沖縄県では約4000億円前後の観光消費が約1.5倍の生産波及効果を生んでいます。そういう意味で関連産業との連携を含めて観光振興にどう取り組んでいくか、しかもそれを沖縄の経済振興にどうつなげていくか、というところが非常に大きなキーポイントになるのではないかと思います。

それでは、第2のテーマに対するお考えについて伊波候補予定者からお願いします。

伊波県知事候補予定者

先ほども申し上げましたように沖縄県の観光産業というのは、基幹産業として育っています。そしてその波及効果というのは、いろんな産業に影響を与えていると思います。これはやはり大変大事なことで、これからますます発展をさせていかなければいけません。

ただ、ハワイでは700万人台の観光客で1兆2000億円ぐらいの経済効果を生んでいるのに対して、沖縄では600万人台に近い観光客で、およそ4000億円弱の経済効果しか生み出していません。つまり、3倍の開きがあるわけです。そこに私たちは一つの大きな課題を見出していかなければならないと思います。そういうことをどのようにして克服していくのか、そのことが課題となっています。

これまでのずっと観光客の人数を追い求めて成長してきた時代から、人数が増えてもトータルの経済効果は減っていく時代に入ってしまった。そこをどういうふうに再度浮上させていくかというのが、やはり一番大きな課題だと思います。これからはやはり、農業や水産業あるいは地域の魅力など、観光客の皆さんが消費したくなるような、やはり高付加価値のものを作り出すということが大変大事だと思います。

先ほど湯布院の話をしましたけれども、玉の湯さんとか亀の井さんといった老舗の皆さんでは「1泊5万円とか6万円が限度です」と話されています。どうしてかという、これ以上のサービスを私たちは作り切れなからというふうにおっしゃるんです。これは朝食から夕食まで含めた話ですけども、私たちは、沖縄でそこまでの価値のあるサービスを、一体どの程度作り出しているのだろうかということを自問自答する必要があります。そして現に、そういうサービスを求める人たちがそこにいるということも、忘れてはならないと思います。そういったことを、トータルで捉えて、修学旅行などある程度全世代に受け入れられる旅行の形態と、付加価値を高めても受け入れられることができる形態とに、目的意識をもって峻別する必要があると思います。

国土交通省の都市整備局の街づくりセミナーなどがありまして、そういったところで、星野リゾートの星野さんにお伺いしたことがありますけれども、やはり、かなり努力していらっしゃると思います。本当に普通の旅館を、一流の旅館に育て上げられた。本にも書かれておりますが、雲海の上の喫茶店とかそういう話をしておられました。

そういう視点で沖縄の中で何が売りになるのかということが、やはり課題とされていると思います。そういった努力を通してやっていくことが必要です。

予算について見てみますと、沖縄県の観光予算は、平成22年度は前年度に比べて2億6000万円増えて16億5800万円といわれていますが、平成11年度は47億3500万円だったというふうに聞いております。そうすると、ずいぶん観光予算も落ちてきたものだなあとと思います。ですから、私は観光における政策的な課題をどのような形で県外に発信していくのが重要な課題だと思います。国にも、国土交通省の中に観光庁というのができました。そういったところとの連携を、どのようにやっていくのが課題です。

お金はあるんです、国のほうに。私も直接話をしたことがありますが、何十億という予算が眠っています。その予算を、県としてどのように自分たちのところに取り入れていくかが求められています。

私が前に市長として交渉したのは、県のマリーナのところにある公共ふ頭について、県は工事を止めていますから、ここに新たな事業ができないんですが、そこにぜひ新たな事業を行って、宜野湾や中部のサンセットクルージングを、ぜひ実現をしてほしいということを要請しました。そしたら、これはやはり県やあるいは事業主体がなければいけないということになりました。

この公共ふ頭は、今は民間の皆さんも港湾を使うこともできるようになっておりますので、そういったことを含めて、県としての政策展開能力を作り出していくことがやはり大事です。これは観光だけではないですけども、いろんなことをぜひ実現するように、取り組んでいきたいなどこのように思います。

観光産業はやはりこれからも成長してもらって、そして基幹産業としてしっかり成長していってもらうことが大変大事です。観光客は喜んでいてと思います。ハッピーです。ただ、観光業界、特にホテル業界においてハッピーじゃないという現状が一番課題だと思っています。外国資本が入ってきて、そして経営はすでに外国資本の元にある企業がいっぱいできてきた。そして、非正規雇用の従業員が増えることなどによって、われわれが超一流だと思っていたホテルが実は超一流ではないという実態が生まれてきているのではないか。それがいずれ本当に露見したら、沖縄の観光というのはネームバリューを失墜していくのではないかという危機感を覚えます。ですから、県としても沖縄観光を磨き上げる必要があります。

今関連の産業が育ってきています。ウェルネスだとか、あるいはサンゴだとか、自然の環境やさまざまな「沖縄らしさ」を強調した観光です。沖縄の良さを観光と結びつけていく、そしてそのことを意識的に作り出していく、そのことが求められていると思います。学ぶべき例はいくつもあると思います。ハワイもそうです。ですから、そういう意味で、沖縄観光を再生する時期に来ていると思います。そのことをどのように実現していくかということが大変重要です。

例えば、超短期滞在型の医療観光というのも積極的に導入する手があります。これは中性子線を利用したがん治療の問題とかです。実は国立沖縄病院でもそういう議論があり、私も話をしたことがあります。宜野湾あたりのホテルで泊まって、浦添総合病院や沖縄病院、あるいは琉大病院や、南部医療センターなどと連携を取りながら、そういう先進医療の基地としてやっていく。台湾などで行われているようですけども、そういったことを含めて、付加価値の高い観光産業を作っていく必要があると思います。そういういろんな可能性については、業界の皆さんの話を聞きながら、そして「安売りはしない」ということ、どこで歯止めをしていくかと。ここにやはり尽きるのではないのでしょうか。

私たちは自信を持って、それぞれの宿泊を磨き上げていく、そういう仕組みをどこかで作る必要があります。そのことをぜひ、みなさんとともに作り上げてまいりたいなど、このように思っております。他にもいろ

んな課題があります。予算はないないと言われておりますので、どの程度の予算が取れていくのか考える必要があります。ただ、沖縄県に予算がないということと、国の予算がないということは全く別です。皆さんも、あの年金記録の照合のために3000億円のお金が遣われたということとをニュースでお聞きになったと思いますが、年金の記録の照合のためだけに3000億ですから、せめてその500億を沖縄で使ってくれば、どれだけの雇用が生まれるかということです。すでに年金機構というのができて上がりました。その年金機構というものの、事業の中に記録照合事業というのを取りあげられましたけれども、そこにわれわれとして年金照合センター設置を求め、そしてその中で事業を興し、そして取り組んでいく。それだけではなくていろいろなメニューが考えられると思います。県として積極的に取り組んでいくことが、大変重要だと思っています。以上です。

岩佐コーディネーター

はい、どうもありがとうございました。続いて仲井眞候補をお願いします。

仲井眞県知事候補予定者

基本的には、観光インフラの整備というのを今度の私の政策では強く打ち出しております。特に2万人規模のコンベンションができるドームのようなものを造ろうと。そしてむろん那覇空港の第2滑走路の沖合展開ですね。これを早めにトンカチを入れるようにしたい。予定だと10年近くかかるんですが、これをもっと加速して実現にこぎつけたいと思っています。そして国際線の空港ターミナルを早めに造る。さらに宮古、石垣とも国際線空港にする。というようなことをしっかりやっていきたいと思っています。先ほど申し上げた県立郷土劇場というのも空手道会館というのも、これから構想を練って、まとめて早めに予算措置をしたいと思っていますので、ぜひ皆さんのお知恵をお借りしてやっていきたい。こういうインフラが次々と整備されていくことになっておりますので、ぜひ観光関連の皆様の方は、元気を出してチャレンジをどんどんやっていただきたいと思っています。そして何と言いますか、経済振興の中で、どうも「観光関係の予算がちょっと少ないんじゃないのか」という意見があるようですが、私どもはあえて少なくしているつもりは毛頭ありません。ぜひ私の政策を見て、観光がやっぱり巨大で複雑な総合産業というのがはっきり分かりますし、あらゆる部門に観光が関連してくるんです

よ。農業もそうですし、あと医療・福祉もいろんな面で観光はハイテク医療と関連してきますし、今の社会インフラもそうです。そういうことですべてが実は観光関係という要素が非常に強くなっております。農林水産業しかりですね。ですからこういう中をどんどん観光ともっともっと濃密な関係をつくっていき、観光のさらなる発展につなげたい。これはむしろ文化部門もそうですし、今の県庁の組織でいうと土木建設関係、教育関係そして商工労働部は当然ですが、もういろんな面が全て観光とえらい強烈に結びつき始めています。ですからそういうことを通じてかなりの予算が実は投下されているつもりではありますが、まだまだ純粹観光という面でこんな部門、こういうものがございましたら皆さんからも新しいご提案と知恵を出していただきたいと思っております。

そういうことで、観光と各産業との連携については、もっともっとしっかりとやって参りたいと考えております。観光予算もそういういろんな分野にまたがっているものを足し算すると、実は結構大きくなっていると思っておりますが、なおこれについてはわれわれも研究して拡大していきたいと考えております。そしてまた、沖縄全域がいいのか各地域がいいのか、観光特区というのは今度の法律を作る中でいろんな税の面で皆さんがお客さんを呼ぶのにプラスになる税制特区を考えていきたいと思っております。ぜひこれも、いろんなお知恵を出していただいて一緒になって実現させたいと思っております。

私どもでは観光の数と質の問題では行政サイドでも悩むところですが、私は観光客 1000 万人を掲げ、観光客 1 人当たり 10 万円ということで観光収入約 1 兆円をイメージをしていたんですが、なかなかそうはいかない。だからといって今、600 万人でこの目標をギブアップしてはならないと私は思っています。その LCC (Low Cost Carrier) で人々がアジアの巨大な人口が動く時代も考えますと、確かに富裕層を相手にした何か割の良いものはむしろあると思います。それはそれでやりながら、やっぱりたくさんの方が沖縄に来ていただくような体制を取りたい。特に 1 億人と言っているわけではありません。1000 万人というのはある意味でしっかりと達成すべき目標であると思っております。この旗を今のところ下ろすつもりはありません。その中でむしろ一人一人の消費量といいますか、これを拡大していただきたいと思っております。

また、これはいろんな形でスポーツアイランドであれ、観光の中身の付加価値をどんどん拡大していくようないろんな例が世界中にあります。また皆さんの頭の中にもいろんな案を持っておられるかと思っております。これは本当にエコツーリズムから始めて、沖縄のあらゆる面が観光資源た

り得ますので、いい形で私どもは政策対象に取り上げてしっかりやっていきたいと思います。いずれにしても予算をしっかりと増やし、しっかりとやってまいりたいと思います。

3. 「沖縄観光の質と量の問題をどう考えるか」

岩佐コーディネーター

はい、どうもありがとうございました。続いて第3のテーマに移らせていただきます。3番目は「沖縄観光の質と量の問題をどう考えるか」です。

全国的な動向と同様に、沖縄県における旅行動向もかつての団体客中心の旅行形態から個人客中心に変化してきました。ある程度まとまった量のお客様に効率的に対応してきた時代から、一人一人の個人客の志向に個別に対応する体制が求められる時代になりました。こうした個人旅行化、ニーズの多様化に対して、一つの企業が全てのニーズに対応することはなかなか難しい時代になったといえます。むしろ個々の企業がそれぞれの得意なニーズのマーケットに絞って対応することが大切な時代になってきたのだと思います。それぞれの顧客を個々がしっかりつかんで、結果的に多様なタイプの企業が束になって、その集合体が全体として多様なニーズに対応できる状態が、強い沖縄観光を可能にすると考えています。

こうした強い沖縄観光を形成することが、結果的には量の拡大も可能にすると思っています。

このようなことも考慮頂きながら、沖縄観光の質と量についてのお考えをお聞かせ下さい。仲井眞候補予定者お願いします。

仲井眞県知事候補予定者

具体的な中身につきましてはある意味で観光業界の皆様ともっともつと研究し意見交換をしたいというのが、正直な気持ちです。私もいろいろな政策を掲げております。そして、ただ、おかげさまで沖縄の観光満足度いうのでは、いろんな調べ方があるのですが、全国1位というのはずっとキープしている。そういう中で質と量というのはある意味で経済活動をやるいろんな産業も同じことというのは結局起こってくるんだとぼくは思うんですね。ぼくはよく分かりませんがある意味で例えば自動車産業においても、非常に普及型を作りながら高級車を狙うっていうのもあるし、軽は軽でやる。そのいろんな戦略を決めて戦術は実はいろいろあるかと思えます。そういう中で私はまだ、1000万人オーダーと

というのは量を考える変換点が600で来てるのかどうかというような点では、実は正直まだ疑問があります。もう少し量的な拡大をやっていく中で、同時並行して、いろんなお一人がその消費してもらう中身を、もっとも価値を上げていく。量を上げていく。これはまた一方で必要だと思います。なぜなら沖縄の、やっぱり県民所得をですね、上げよう、いつも47番目にいるというのは恐らくもう終わったろうと私は思います。これはいろんな資料を見ますと、総合力からすると沖縄県というのはもうかなりの実は土台ができていて、ぐーっと出て行く時代で一人一人の所得を増やすという方向に向かうと思うんです。そしてそれは10年で、2.4%…これちょっと計算がこれからもっと厳密にやるんですが、2.1か2.4%の成長率があればパーヘッドで、真ん中ぐらいまでいく。ちょうどこれは岐阜県とか、福井県ですかね、この辺りのいわゆる中サイズの県の大きさです。大都市の埼玉とか神奈川、静岡とはちょっと違います。そういうちょっとこぢんまりしているけど、内容が良いというあの県に向かって私は中以上の県民所得を実現できる沖縄県に向かおう。これはビジョンを実現する中で、それを10年の目標にし、これ10年から十数年かかるかも知れませんが、これ勢いでこのスタートがどう立ち上がっていくかだと思っています。ですからそういう中で観光がかなりリーディングインダストリーとなって動いていくと思いますので、できれば白か黒かとかこの大量から高級へとかそのいずれかではなくて、少しこれはデジタルではなくアナログ的思考でぜひ取り組んでいただきたいと思いますが、このあたりも、ぜひまたよく意見交換もさせていただき勉強もさせていただく中で、やっていきたいなと思っています。いずれにしても民間企業の活力をどんどん取り込んでいく必要があると思います。極めてこの行政対象としての観光ビジネスというのが、何と申しますか、研究もする必要があるし、良い政策の打ち出しかたというのが、これからだと思うんですね。ですからぜひいろんな形を教えてくださいいただければと思っています。今私が申し上げたのは、私の政策に掲げました内容を要約して申し上げました。これからもよろしく願いいたします。

岩佐コーディネーター

はい、どうもありがとうございました。続いて、伊波候補予定者よろしく申し上げます。

伊波県知事候補予定者

沖縄観光の質と量をどう考えるかということですが、やはり結論から申し上げますと、量と質とともに必要であって、両者は車の両輪のように補完的な関係にあるというふうに考えております。ですから、私たちはやはり量が増えることが質を落とさない関係をどう維持しながら、増やしていくかということだろうと思います。

先ほどハワイと沖縄では、観光の数そのものは150万人程度の差しかないけれども、総所得そのものは3倍の開きがあるということを申し上げました。沖縄の場合は1人の観光客の平均の宿泊数は2泊3日で、3.75日の滞在となっていますが、ハワイは9日を超えているということがあります。2泊3日が3泊になるということは、1人の宿泊数が全体として50%増えていく。宿泊数が増えていくという話になるわけで、実際にはかなり大きな数字になります。本来はどういうふうに魅力を作っていくのかということと併せて、日本人全体の文化的なものを考えると変わっていくようなことが求められていくとは思いますが、いずれにしろ、そういうことを見極めながら取り組んでいくことが大変大事だと思います。

しかし、今の沖縄観光のさまざまなバラエティに富んだ状況については、私は、観光客は満足しているのではないかと思います。ただ、先ほど申し上げましたように、実はホテル業界などはそれによってあまり潤っていないという現状がある。そのギャップをどうするかということだろうと思います。

ですから、今の観光客というのはいろいろな幅がありますので、そのニーズの多様化に応える必要があると思います。それらのニーズに応えるために、どのような形で受け入れてもらえるプログラムを作るのか、いかにすれば観光で来たお客様が気持ちよくお金を支払ってもらえるのか、そういうメニューを作り出していけるのかということだろうと思います。

ホテルの単価そのものは、そのホテルの単価の満足度をいかにそのホテル自身が高められるのかということにもまた関わってくるのだろうと思います。ただ現状の広告業界主導の、あるいは旅行業界主導のですね、そういう価格設定というもののばかりが横行しますと、どうしてもそこに応じなければ置いてきぼりを食ってしまって、そもそも経営が成り立たなくなってしまうという現状があります。そういうことについては、ただ理論的なことだけでは済まないのだろうとは思いますが、県政として

どのようなことを取り組むことができるのかということについて、業界の皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。

いずれにしろ、こういった問題については短期・中期・長期の計画を立てていく必要があると思います。9・11テロ以降の落ち込みに対して、国の政策があだになっているというような話も聞こえます。つまり、観光客の急激な落ち込みに対して、ある程度廉価な設定を導入したということが、今後遺症となって継続しているのではないかと、そういう話も聞こえますので、我々としては、もとの量だけじゃなくて質に回復するために、どのような政策展開が必要なのかということ、考えていく必要があると思います。

実は、同じようなことがハワイでも起こっていたという話があります。というのは、沖縄観光速報社などから発表されているコラムなどでは、ハワイは1980年代後半に、ホテルを中心に一大開発プロジェクトを行って、1000万人を目指すという計画を打ち出したようですけれども、実際はホテル等の建設は十分に進まないで、客室は伸びなかった。伸びなかった中で、結局はほぼ現状の形になった。やはり、伸ばすことだけを目指しても、本当に伸びていくかどうかというのは、やはり見ていかなければいけないだろうと思います。私は、カジノに対しては賛成ではございません。そういうカジノなどを求めて、新たな魅力としてのカジノなどを採り込むことは止したほうが良いと思います。ただ新たな観光資源を作っても、2泊3日というメニューの中では、新たな観光資源を作ることによって、それまでの観光資源に行かなくなる人たちが出てくるということもあると思います。だから問題は、それらの観光資源を、どのような形でイベントとして組んでいくのか、だと思います。私は、海炎祭の作り方については、あるいは沖縄国際映画祭の作り方については、やはり観光が冷えている時期に、4月と3月ですけども、そういう時期に観光客を呼び込むということで、私たちはJALさんなどとも相談をしながら取り組んだ経過がございます。そうして、台湾などからもお客さんをここに呼び込んで、母親表彰大会などというのをイベントとして取り組みながら、セットをしながらやってきました。そういったことも含めて取り組んでいく必要があると思います。

県としてできることもあり、できないこともあると思います。ですから、観光業界の皆さんで、共通の理解をしながら相互に補完し合って、共有的な関係を作り出していくということの中で、総合的な計画、あるいは短期、長期、中期の目標を出していく必要があるのではないのでしょうか。そしてまた、国が今進めている、海外からの観光客に対するビジットジ

ジャパンなどの政策を、いかに沖縄にプラスになる形で、政策の中に埋め込んでいくのか、このことが問われていると思います。

いずれにしろ、沖縄県にとって観光はこれだけの基幹産業ですから、これを衰退させてはいけません。もうすでに基地の経済性効果の2倍を超えるような、そういうものになっていますので、観光産業をしっかりと育て上げる必要があります。でもそこに働く人たちがハッピーな状態じゃないと、いつでもこれが危機に瀕するということになりますので、そういうしっかりとした観光産業を、政策をもって支えていく必要があると思います。観光業界の皆さんと一緒に、施策の展開については相談をしながら実現をしていきたいと、このように思います。以上です。

4. 「沖縄観光の安定的発展のための推進体制をどう考えるか」

岩佐コーディネーター

はい、ありがとうございました。それでは、最後のテーマになりました。最後のテーマは「沖縄観光の安定的発展のための推進体制をどう考えるか」です。沖縄観光の安定的発展のために、各関連機関、業界、それと県民の、皆さんを含めた推進体制をどう構築していくかが非常に重要なテーマです。過去の歴史を振り返りますと、観光客誘致の体制については、湾岸戦争や9.11 米国同時多発テロ、あるいはSARS 問題など様々な局面を乗り越えて関連業界のまとまり、また官民一体となった体制づくりにある一定の実績を積んできました。

これからのことを考えますと、これまで推進体制の中心にあった県、OCVB あるいは観光関連業界に加えて、より幅広い県内各産業、県民の皆様も加えたネットワークを構築していくこと、さらには沖縄観光の未来を考える会等の業界関連団体を上手く使うことが重要なことだと考えます。

また、観光は訪れる旅行者が存在して成立する産業です。マーケティングや市町村を巻き込んだ地域の魅力づくり、地域振興から誘客、さらに持続可能な観光地経営・管理といった一連の戦略の策定や実施、そういったことが行える専門家だとかコーディネーター等の専門性も必要になってきます。このような点も勘案していただきながら、沖縄観光の安定的発展の推進体制についての考えをお聞きしたいと考えております。

最後のテーマ、まず伊波候補予定者からお願いします。

伊波県知事候補予定者

先ほどの話とも関連しますが、コラボ、農業とかあるいは漁業とかとのコラボ、あるいはウェルネス、スパなどとコラボレーションをしながら、商品メニューを力強くやり抜く必要があるのではないのでしょうか。それぞれの地域の売りといいますか、そういうものが今観光ニーズとして求められていると思います。それらを旅行メニューの中に入れ込むことによって、滞在日数を増やしていくと同時に、ホテルの単価を下げない、業界のメニューの中でしっかりとある一定の額を維持させるような、

そういうものを作る必要があるのではないのでしょうか。沖縄の価値を埋め込んだホテルの滞在を、全体としてそういう形で作り出せるようなものが需要ではないかなと思います。しっかりとした経営基盤を作っていく必要がありますから、沖縄観光の多様な質を高めていくこと、そして自然環境への負荷を排除しながら量の拡大を増やしていくという時に、それらのニーズに合わせて増やしていくということです。無理にこちら側から量を増やしていくという安売り施策は、宿泊業界にとっては、いずれ首を絞めるものになりかねないこともあり得ると思います。ですからそこをどのように取り組んでいくかだと思います。

そこで問題は、では行政の仕組みの中で、観光と農林水産部、まあそういう業界がうまく接点を取れるような形で緊密に連携が取れるような形で、行政というのは動いているかということです。やはり観光に関しては総合的な政策が必要ですので、行政内における総合政策であるはずの観光産業が、一部局に投げられてはいないか、そういうことを議論する必要があります。ですから、先ほどお話しをした観光の中に取り込むことができる、コラボできるということを考えますと、医療や福祉、あるいは教育、環境の分野について、県としてトータルで考えられるような仕組みを作っていく必要があると思います。県職員は優秀ですから、自分の仕事と思ったらその優秀性を発揮すると思いますが（笑）、自分の仕事でなければなかなかそのエリアまで入って来ません。ですからそのエリアを、トータルなものだと認識をしながら作り出していくという作業の場を、作っていく必要があると思います。まあタスクフォースとかいう感じです。組織自体を、部局を統合しながらそれを作っていく必要があるかもしれません。その意味では、実際には観光商工部が所管となっているわけですが、トップの部長は今何を頭の中で考えているのだろうかと思います。実態から言うと、ひょっとしたら商工労働部門のほうに、大きな関心があって、企業誘致をどうするかとか、労働雇用の問題、失業率をどう対策するかということを中心に考えているのではないのでしょうか。そうすると果たして、観光の誘致というものに対して、一体どれだけの頭脳を使って、考えられる仕事をしているのかというのがはっきり分からなくなってしまうと思います。やはり、本当の意味で県としての役割ができるような仕組みとその部門を独立させるなりして、あるいは責任権限を持たせるようになりして作っていくことが、大変大事だと思います。

当然、トップの知事が全部細かく指示する部門というようにはならないと思いますけれども、県庁のような大きい組織だと、業界との関係も含

めて一定の仕組みを作り上げることが大変大事だろうと思います。観光行政は多くの皆さんがもうすでに精査していると思いますので、いろいろな対応の意見が出てくるとと思いますので、それらをしっかりとまとめ上げたり、受け入れたりする、そういったことを県としてはやっていく必要があるのではないのでしょうか。

沖縄はもう全国でも、あるいは世界の中でも海外資本が注目するほどの観光地として位置付けられておりますから、私たち自身がそのことをしっかり理解して、自らを磨いていく、そして自分たちを守っていく、あるいは自分たちの価値を安売りしない、安売りされないということを目指していくことが大変重要だと思えます。

もちろん、知事に就任した際には、トップセールスをしていくことについては、何の異論もございません。できるだけそういう分野についても、中国からのお客さんの誘致とか、そういったものにしっかりと取り組んでいきたいと思えます。ただ、やはり今懸念されるのは、平成15年以降、1人あたりの消費価格が、単価が増えないでいるという現状を、私たちがどう打開をしていくかということが大変大きな課題ではないでしょうか。少なくとも、ホテルの皆さん、あるいはホテルと同時に飲食業界においても、経営が成り立つような仕組みをどう実現をしていくかということについて、観光のお客様が来ることによって潤っているさまざまな業界とも連携を取りながら、やっていく必要があるだろうと思えます。そしてまた、県は県として、さまざまな施策を展開していくことが求められているのだらうと思えます。大変大事な産業となってくると期待して取り組んでいくことが必要だと思えますので、ぜひそういったことができるようにしてまいりたいと思っております。以上です。

岩佐コーディネーター

どうもありがとうございました。続いて仲井眞候補予定者、お願いします。

仲井眞県知事候補予定者

この推進体制というような趣旨のご質問ですが、私は8点ぐらい申し上げたいと思えます。まず第一に、今の観光業界ある種の不景気の影響を当然受けているわけで私はこれまでの600万人まで来たこの勢いはね、ぜひともこれはつぶしてはダメだと思えます。こういうものは勢いで、

企業が勢いを失うとどうしようもありません。ですからもう一度ぜひ元気を出して勢いを大事にして伸ばしていきたい。そのお手伝いをしたいと思っております。

第二にトップセールスというのも当然のこととして、なにも知事だけがトップではありませんが、われわれ県の中でもですね、それぞれの部署でトップが前をはい回る。皆さんと一緒に歩き回るというのも当然のことだと思っておりますし、もっと増やすべきだと思っております。

それからちょっと羅列的になるんですが、第三には、人材の育成は当然必要です。何度か伺いました。ですから今日司会されている大学の先生も含め、学問の対象になっていろいろな形で人材育成がいろいろなレベルで行われていますけど、ここももう一度見直して、重点的な人材育成に私どもも方策を展開したいと思っております。

そして四番目は、ぜひ考える会の皆様のお力添えをいただきたいというふうに思っております。そして組織についてですが、県の組織も、今度21世紀ビジョンを実現していくためには、もう県の組織、来年の春4月1日をメドに変更の検討をしております。そういう中で、観光については文化も一緒にするか、文化、観光、スポーツというか、新しいアイランド的な全島でいろいろ取り組んでいく、空手も入ります。こういう部を作ります。これは今お約束して結構です。ということにしたいと思います。

今の商工観光部では、私は割合大きな組織の方が、県庁では行政組織では人のやりくりができてね、いいというふうに思っておりますね。ちょっと観光文化スポーツというのは新しい産業も出始めておりますので、それは観光ともろ密接に関係しております。これはもう場合によっては部長は文字通りお役人ではなくてですよ、そういう分野の専門家をお願いしようかという人事交流もさらにそのなんとか監という次長級で何人か置くことも可能だと思いますし、民間の方の頑張っておられる方のお知恵と、経験とやり方というのをどんどん入れる必要があると思います。

そしてまた海外事務所、今度北京に置くつもりでしたが、尖閣のことで手間暇掛かっているようですが、これは置きます。そしていくつか海外事務所を置いて、向こうからの直行便といいますか、定期便を入れる。これも先日行ったときにかいなん航空でしたかね、そこがもう入るということをもう政府はOKしているんだということを聞いてきましたが、もうちょっと時間が掛かるようです。これは確実にやれると思います。ですからいろいろ歩き回ることによって定期便が入ることはもっとも

っと考えていきたいと思えます。

それから先ほど申し上げたハードウェアでは、那覇空港の第2滑走路をもっと加速する。そして石垣も宮古も国際化する。そしてコンベンションで2万人コンベンションのものを造る。これをなるべく早く造りたいと考えております。それから空手道会館も郷土劇場もシステムを作っていく。たくさんありますがそれを何とかですね、芽を出したい、そして早めに実現したいと考えております。

それからコンベンションビューロー、これいろいろご批判があります。ですからこれを何とか強化する。強化するやり方も予算なのか人なのか、それとも人々の意識なのか皆さんの話をお伺いしながら、全部をお役所にしてしまうのもちょっと何か、民営化の逆行をするような感じもありますが、この案も昔伺ったことがあります。こういうことも含めて観光の話をですね、もっともっと総合的にできるような、この産業界を含むこの組織もですね、いろいろとご相談をしたいと考えておりますが、県庁側にぐーっと引くことが必要なのか、民間の皆様へあれした方が良いのか、ちょっとわかりにくい部分がありますが、恐らく引いた方が良いのではないかというような気がします。

いずれにしましても官民文字通り一体となったですね、取り組みがもっとしっくりいくように、そして私今、参与という仕組みを観光でもぜひ置きたいと4年前に申し上げて実はできておりません。申し訳ありませんが、今医療とお医者さんとそれからIT部門の参与を作りまして、週に1回ほど話をお伺いしながら、私の足りない知恵ノウハウをいただきながらやっております。そういうことを羅列的に申し上げましたが、積極的に取り組んでいく考えであります。

岩佐コーディネーター

はい、どうもありがとうございます。

私たちの言葉で「観光はまちづくりの総仕上げ」という言葉がございます。まちづくりの総仕上げというのは、産業が元気であったり、そこに住んでるおばあちゃんやおじいちゃん、子供たちも元気であったり、あるいは自然や歴史や文化が元気である。その地域が持つそういういろんな要素が元気でがんばっているからその上に観光は乗っからせてもらって、最終的に良いまちができるという考え方です。

今、観光を活性化させるといって、経済活性化の側面だけで見ると考え方が強すぎるので、結果的には同じなんですけど、いろんな要素が元気で

あることが魅力的な地域になって観光客が増えて、結果的に経済的な利益を産むといった形の観光振興が重要だと思います。

そういうことで言いますと、産業面での経済的な成果も重要ですがもう一つ絶対に忘れてはならないのがその地域の素晴らしさとか、地域の良さとか、そういうものが外の人から評価される、羨ましがられることによって、その地域の人たちの生きがいや自慢につながる、そういう面があることです。部分を含めて産業振興とする地域の人たちの元気づくりといいますか、誇りをつくるという意味での観光からのまちづくりが最後の総仕上げになっていくのだということです。

そういうことを考えますと、これからの沖縄観光にとってこれからの10年が真価の間われる、もっと重要な時期にきているのだと思いますので、次期知事になられる方には、是非頑張ってくださいと思っています。

長時間にわたって両候補予定者にはお話ししていただきました。本当にありがとうございました。
